

「北海道、その先は宇宙産業で切り拓く」

小田切義憲氏

SPACE COTAN 代表取締役社長兼 CEO

北海道の道東部、帯広の南に位置し海に面して広大な大地が広がる大樹町。同町はその地理的特性を生かし、ロケットや宇宙往還機が発着するスペースポート（宇宙港）を着々と整備しています。アジアのハブ宇宙港に向けて進む先には、宇宙関連の産業集積まで構想。

「目指すは宇宙版シリコンバレー」と話す小田切義憲 SPACE COTAN 代表取締役社長兼 CEO に宇宙ビジネスの最先端を伺いました。

誰もが使える宇宙港を目指す

SPACE COTAN はアジア初の、民間企業が利用できる商業宇宙港、北海道スペースポート (HOSPO) の整備を進めています。本拠地は北海道、帯広の南 60 kmにある大樹町。実業家の堀江貴文氏が出資するインターステラテクノロジズ社が開発し日本で初めて宇宙空間に到達した民間ロケット「MOMO3号」、いわゆるホリエモン・ロケットが 2019 年に打ち上げられたのが、大樹町の LC-0 射場からでした。

HOSPO は LC-0 に加え、23 年度運用開始予定の LC-1、25 年度運用開始予定の LC-2 という 3 つの射場に加え、滑走路や実験場、格納庫、エプロンターミナル、観覧席などを備えた商業スペースポートを目指しています。

宇宙を目指す方法は垂直に発射するロケットのほか、水平離陸や航空機からの発



射によって出発し帰りは滑走路に着陸するスペースプレーンもあり、垂直型、水平型の両方に対応できるのが HOSPO です。また民間に開かれているのも大きな特徴。JAXA (宇宙航空研究開発機構) の射場は鹿児島県の内之浦と種子島にあります。いずれも国の事業としてのロケットを発射する施設であり、民間企業や研究機関を含

む誰もが使える射場を持つ施設は HOSPO が日本で唯一となっています。

大樹町は射場や宇宙港の立地条件面で複数の優位性を持っています。赤道上に留まる静止衛星を打ち上げる場合は、地球の自転速度を利用して東向きに打ち上げることが可能です。また、今後需要が高まると予想される低軌道を飛行する極軌道衛星、つまり北極と南極を結んで周回する人工衛星の場合には南方向（または北方向）へ打ち上げられることが重要になります。東と南が海に面している大樹町は立地上のアドバンテージがあるわけです。しかも晴天確率が高い点も射場向きです。

さらに付け加えれば、世界的に見ても射場の多くは人里離れた場所にあり、海外では町から 5、6 時間かけて車でアクセスし、そこで 1 カ月間程度にわたり施設に缶詰で仕事をするような場所も珍しくありません。これに対して大樹町は町のすぐ近くに射場があり、温泉があるのも特徴で、研究者をはじめとする関係者の生活環境の質を向上できる強みもあります。

過疎に悩んでいた大樹町がこうした優位性を生かし宇宙ビジネスを地域振興に生かそうと最初に考えたのは 80 年代半ば。北海道東北開発公庫（当時。現在の政策投資銀行）が北海道大規模航空宇宙産業基地構想を発表したのを受け、1985 年から誘致運動をスタートしました。それから 35 年以上にわたり宇宙への思いを脈々と受け継ぎ、さまざまな活動を続けてきました。

そうした努力が実を結び、宇宙の商業利用が現実化しつつあるタイミングを受けて、2021 年にアジア初のスペースポートを作るべく本格始動。これに合わせて町が所

有する HOSPO の運営を担う会社として SPACE COTAN が設立されました。

ゴールドラッシュを迎えた宇宙産業

このところ宇宙ビジネスへの注目が高まっています。その市場規模は 2020 年に世界で 40 兆円でしたが、25 年 49 兆円、30 年 65 兆円と成長し、2040 年には現在の半導体産業の規模と同じ 100 兆円に達すると期待されます。このうち宇宙輸送システムに関するビジネスも 15 兆円を占めると思われています。

宇宙空間を利用して人の移動を可能とするポイント・トゥー・ポイント（P2P）の輸送ビジネスも成長が見込まれる分野です。航空機で所要時間が約 13 時間かかる日本から米国東海岸や西欧各国までの距離をロケットやスペースプレーンを活用すれば片道 40 分程度に短縮でき、日帰り出張圏内にすることも可能になります。15 年後には実現可能とされ、早ければ今年にも米国で貨物輸送での実証実験が開始される見込みです。各国政府の首脳級や大企業トップなどの時間価値の高いお客様の利用が想定できるでしょう。

より早く需要増加が期待されるのは小型人工衛星の分野で、重さ 50～200 kg 程度の小型人工衛星の打ち上げは 2011 年には世界でわずか 28 機でしたが、2021 年には 1740 機以上に急増しています。打ち上げの目的も通信や情報収集、リモートセンシングへと広がり増加の傾向は加速する一方でしょう。しかも人工衛星の寿命は 5～8 年程度とされており、更新需要も発生するため安定的な市場拡大が期待できます。

これに伴い人工衛星を運ぶロケット打ち上げビジネスも拡大するわけですが、日本からの打ち上げは世界全体から見ればまだまだ数は少なく、日本の人工衛星の多くが米国やロシア等海外に料金を払って打ち上げているのが現状。これを国の収支で考えると大きな損失であり、安全保障上も自国の打ち上げ体制強化が望まれます。当然、射場の拡充も必要になります。

世界に約 70 ある射場のうち、日本には 6 カ所ありますが、現時点で民間商業利用ができるのは大樹町の射場のみ。串本町（和歌山）のスペースポート紀伊や国東市（大分）のスペースポート大分、下地島（沖縄）の射場及びスペースポート整備の計画がありますが、それぞれが強みを活かして日本の宇宙産業ビジネスの成長に向けて総力を挙げて取り組むべきです。そうすれば、自国では射場を持たないヨーロッパの内陸国や、東方面や南北方面に大きく開けた領海を持たず射場設置に適さない東南アジア諸国からの打ち上げ需要を獲得できるはずです。

また航空ビジネスではアジアのハブ機能を韓国やシンガポールに奪われましたが、スペースポートを拡充し P2P の高速旅客輸送分野では、アジアのハブを目指し日本の経済発展を加速したいものです。

北海道スペースポートシティ構想も

大樹町ではスペースポートを中心に航空宇宙産業のエコシステムを作り上げ、北海道スペースポートシティを実現する構想を掲げています。北海道に宇宙産業版のシリコンバレーを作ろうという構想で、実

現すれば北海道経済への波及効果は年間 267 億円、雇用創出が年間約 2300 人分、観光客の増加効果は年間約 17 万人になると試算されています。

構想実現に向けて、かつて石炭、製鉄、漁業などで栄えたものの産業構造の変化で衰退の危機に瀕している室蘭、苫小牧、釧路といった道内各都市と HOSPO が連携し、北海道に航空宇宙産業の集積を形作っていかうとの動きも生まれています。

宇宙ビジネスは今後、月への移住や火星探査の時代が始まると考えられます。つまり宇宙空間における人間の生活全般、衣・食・住のすべての分野が対象となり、伸びしろも大変大きいわけです。

HOSPO 推進の財源の一部として大樹町では、ふるさと納税に取り組んでいます。大樹町と SPACE COTAN では企業版ふるさと納税の仕組みを活用し、集まった資金を射場整備や滑走路の延長などの費用に充てています。寄付企業は税控除のメリットを受けるだけでなく、宇宙産業への支援や地方創生への貢献に取り組む企業として認知される効果もあります。トラベル懇話会の会員企業の皆様にも是非とも大樹町の企業版ふるさと納税制度を利用していただきたいと思います。

<Profile>

おだぎり・よしのり ●1962 年東京生まれ。東京商船大学卒業後、1987 年全日空入社。東京空港支店運航部運航管理課や ANA アジア戦略室副室長を経て 2012 年にエアアジア・ジャパン代表取締役社長就任。2016 年エアアジア・ジャパンを退職し、ANA 総合研究所に入社し価値創り事業部担当部長。2021 年 4 月より現職。

